

# 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月2日

上場会社名 株式会社たけびし 上場取引所 大  
 コード番号 7510 URL <http://www.takebishi.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田 武久  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 酒井 進 (TEL) 075 (325) 2118  
 経営戦略室長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	15,126	85.0	475	—	489	—	274	—
22年3月期第1四半期	8,177	△49.7	△87	—	△57	—	△1	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	18	66	—	—
22年3月期第1四半期	△0	11	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	30,743	15,010	15,010	48.8	1,020	05		
22年3月期	32,496	14,882	14,882	45.8	1,011	35		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 15,010百万円 22年3月期 14,882百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭		
22年3月期	—	5	00	—	5	00	10	00
23年3月期	—							
23年3月期(予想)		5	00	—	5	00	10	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	29,500	46.1	850	239.9	840	208.5	470	169.5	31	94
通期	59,000	21.5	1,450	42.0	1,450	37.2	800	33.3	54	37

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 社（社名）、除外 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	14,798,600株	22年3月期	14,798,600株
23年3月期1Q	83,572株	22年3月期	83,463株
23年3月期1Q	14,715,094株	22年3月期1Q	14,715,887株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
4. 補足情報 .....	9
(1) 連結の販売状況 .....	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部欧州における信用不安や円高による為替リスクなど国内外とも依然予断を許さない状況が続いているものの、企業収益の改善や設備投資の一部回復等、緩やかな景気の回復が見られました。

このような状況下、当社グループは、市場環境の変化に対応し、「新規需要開拓」、「NEWビジネスへの取り組み」に注力すると共に、昨年度までの緊急対策期間で培った業務効率化の継続・定着を推進してまいりました。また、主力のFA・デバイス事業において半導体・液晶製造装置及び電子機器製造装置関連を中心とした需要の増加が見られるなど、前年度後半からの回復基調が継続致しました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間における業績は、売上高151億26百万円（前年同期比85.0%増）、営業利益4億75百万円（前年同期は87百万円の営業損失）、経常利益4億89百万円（前年同期は57百万円の経常損失）、四半期純利益2億74百万円（前年同期は1百万円の四半期純損失）と、前年同期比で大幅改善となりました。

#### <セグメント別の状況>

産業機器システム分野においては、サーボモータ、プログラマブルコントローラなどのFA機器関連が大幅に増加した他、システム装置関連も大きく増加し、この部門全体では前年同期比132.2%の増となりました。

半導体・デバイス分野においては、半導体は産業向け需要の回復により大幅増となり、デバイスもエンベデッド機器をはじめとして大きく増加したことから、この部門全体では前年同期比93.3%の増となりました。

これらの結果、FA・デバイス事業においては、売上高109億90百万円（前年同期比116.7%増、構成比72.7%）、営業利益4億32百万円（前年同期は89百万円の営業損失）となりました。

社会インフラ分野においては、冷住機器は空調機器及び工事物件が増加し、ビル設備は工場向け設備案件もあり大きく増加しました。また、電子医療機器は病院向け放射線治療装置が大幅増となり、この部門全体では前年同期比75.3%増となりました。

情報通信分野では、スマートフォン販売台数増の効果も見られ主力の携帯電話が微増となり、この部門全体では前年同期比4.5%の増となりました。

これらの結果、社会・情報通信事業においては、売上高41億36百万円（前年同期比33.1%増、構成比27.3%）、営業利益43百万円（前年同期は2百万円の営業利益）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ17億52百万円減少し、307億43百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少10億66百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より18億80百万円減少し、157億33百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少14億88百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より1億27百万円増加し、150億10百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加2億0百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億16百万円減少し、当四半期連結会計期間末には14億46百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は10億14百万円（前年同期は2億4百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権と仕入債務の減少及びたな卸資産の増加により12億73百万円の資金を使用したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は77百万円（前年同期は同2億31百万円）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が50百万円あったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は24百万円（前年同期は同4億0百万円）となりました。これは主に、配当金の支払額が73百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

半導体・液晶製造装置及び電子機器製造装置関連を中心として需要の増加が見られたことに加え、「新規需要開拓」、「NEWビジネスへの取組み」に一部成果が出るなど、当初の予想を上回る推移となっております。これらを踏まえ、平成22年5月に公表した第2四半期連結累計期間および通期の業績予想を修正いたします。

詳細につきましては、8月2日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照願います。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は0百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は12百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は23百万円であります。

・表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年12月26日 企業会計基準第22号）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,533	2,600
受取手形及び売掛金	18,082	18,642
有価証券	20	10
商品	4,011	3,653
仕掛品	15	26
繰延税金資産	229	385
その他	446	606
貸倒引当金	△61	△59
流動資産合計	24,277	25,864
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,500	1,518
車両運搬具（純額）	0	1
土地	1,731	1,731
リース資産（純額）	2	2
その他（純額）	63	67
有形固定資産合計	3,297	3,319
無形固定資産		
のれん	44	52
ソフトウェア	85	106
その他	34	20
無形固定資産合計	164	179
投資その他の資産		
投資有価証券	1,600	1,726
長期貸付金	11	12
繰延税金資産	83	71
その他	1,404	1,408
減価償却累計額	△74	△65
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	3,004	3,131
固定資産合計	6,466	6,631
資産合計	30,743	32,496

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,695	13,183
短期借入金	1,661	1,610
1年内返済予定の長期借入金	—	100
未払金	573	764
リース債務	0	0
未払法人税等	93	281
賞与引当金	283	577
役員賞与引当金	9	—
その他	690	451
流動負債合計	15,008	16,971
固定負債		
長期借入金	100	—
リース債務	1	1
繰延税金負債	43	98
再評価に係る繰延税金負債	10	10
退職給付引当金	391	377
役員退職慰労引当金	89	89
資産除去債務	23	—
その他	65	65
固定負債合計	725	642
負債合計	15,733	17,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,554	2,554
資本剰余金	3,133	3,133
利益剰余金	10,295	10,094
自己株式	△23	△23
株主資本合計	15,960	15,759
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	242	316
土地再評価差額金	△1,138	△1,138
為替換算調整勘定	△54	△56
評価・換算差額等合計	△950	△877
純資産合計	15,010	14,882
負債純資産合計	30,743	32,496

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	8,177	15,126
売上原価	7,019	13,237
売上総利益	1,158	1,888
販売費及び一般管理費	1,245	1,412
営業利益又は営業損失(△)	△87	475
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	12	13
仕入割引	6	7
受取賃貸料	4	16
為替差益	13	0
その他	7	8
営業外収益合計	45	48
営業外費用		
支払利息	5	3
売上割引	9	14
賃貸収入原価	—	15
その他	2	0
営業外費用合計	16	34
経常利益又は経常損失(△)	△57	489
特別利益		
投資有価証券売却益	61	—
貸倒引当金戻入額	1	—
特別利益合計	63	—
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12
特別損失合計	0	12
税金等調整前四半期純利益	5	477
法人税、住民税及び事業税	13	63
法人税等調整額	△6	139
法人税等合計	6	202
少数株主損益調整前四半期純利益	—	274
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1	274



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5	477
減価償却費	53	65
のれん償却額	8	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△280	△294
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14	14
受取利息及び受取配当金	△13	△14
支払利息	5	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△61	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12
売上債権の増減額 (△は増加)	3,982	563
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△359	△344
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,069	△1,491
その他	102	195
小計	371	△792
利息及び配当金の受取額	13	15
利息の支払額	△5	△3
法人税等の支払額	△175	△232
営業活動によるキャッシュ・フロー	204	△1,014
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△50
有形固定資産の取得による支出	△205	△4
投資有価証券の取得による支出	△153	△9
投資有価証券の売却による収入	131	—
その他	△2	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△231	△77
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△281	49
長期借入れによる収入	—	100
長期借入金の返済による支出	—	△100
配当金の支払額	△117	△73
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△400	△24
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△418	△1,116
現金及び現金同等物の期首残高	2,743	2,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,325	1,446

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）

	F A・デバイス事業 (百万円)	社会・情報通信事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,070	3,106	8,177	—	8,177
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,070	3,106	8,177	—	8,177
営業利益又は営業損失(△)	△89	2	△87	—	△87

(注) 1. 各事業区分の主要商品

事業区分	部門
F A・デバイス事業	産業機器システム
	半導体・デバイス
社会・情報通信事業	社会インフラ
	情報通信

(注) 2. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成19年12月27日 企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）を適用しております。

これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした事業区分別のセグメントから構成されており、「F A・デバイス事業」及び「社会・情報通信事業」の2つを報告セグメントとしております。

「F A・デバイス事業」は、産業機器システム、半導体・デバイスの販売とソフト開発を主な事業としております。「社会・情報通信事業」は、社会インフラ（冷熱住設機器、ビル設備、重電、電子医療機器）、情報通信（情報システム、携帯電話等）の販売とソフト開発を主な事業としております。また、それぞれの報告セグメントに関連する物流及び保守・サービス、工事等の事業活動も展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	F A・デバイス事業	社会・情報通信事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	10,990	4,136	15,126
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0
計	10,990	4,136	15,126
セグメント利益	432	43	475

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

##### (1) 連結の販売状況

事業区分	前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)			前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	前期比 増減率	売上高	構成比
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(%)	(百万円)	(%)
産業機器システム	3,053	37.3	7,089	46.9	132.2	19,335	39.8
半導体・デバイス	2,017	24.7	3,900	25.8	93.3	11,117	22.9
FA・デバイス事業	5,070	62.0	10,990	72.7	116.7	30,453	62.7
社会インフラ	1,255	15.4	2,201	14.6	75.3	10,370	21.4
情報通信	1,850	22.6	1,934	12.8	4.5	7,741	15.9
社会・情報通信事業	3,106	38.0	4,136	27.3	33.1	18,111	37.3
合計	8,177	100.0	15,126	100.0	85.0	48,564	100.0

(注) 1. 上記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。